



Daigas Group Carbon neutral vision

Daigasグループ° カーボンニュートラルビジョン

2021年1月
大阪ガス株式会社

01 2050年カーボンニュートラルへの挑戦

Daigasグループは再生可能エネルギーや水素を利用したメタネーション※1を軸とした都市ガス原料の脱炭素化や、再生可能エネルギー導入を軸とした電源の脱炭素化により、「2050年カーボンニュートラル実現」へ挑戦し革新的なエネルギー・サービスカンパニーとして、持続可能な社会の実現に向けたソリューションを提供していきます。

また、脱炭素社会実現のためには、その技術が確立するまでにCO₂排出量をいかに削減するかが鍵だと考えます。そのため、これまでの2030年度におけるCO₂排出削減貢献目標（850万トン※2）を更に積み増し、省エネや天然ガスの高度利用、再生可能エネルギーの普及などによる徹底したCO₂排出量削減貢献を進めます。

1

イノベーションにより当社グループ事業における
カーボンニュートラル実現へ挑戦

2050年
カーボン
ニュートラル

2

社会全体へのCO₂排出量削減貢献

2030年度

- 再エネ普及貢献※3 **500 万kW**
- 国内電力事業の再エネ比率※3 **50 %程度**
- CO₂排出削減貢献 **1,000 万トン※4**

※1 水素とCO₂を合成してメタン（CH₄）を製造する技術

※2 2017年に策定した長期経営ビジョン2030の目標（2030年度までに累計7,000万トン削減）における2030年度断面での削減貢献量

※3 太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取（FIT）制度の適用電源を含む

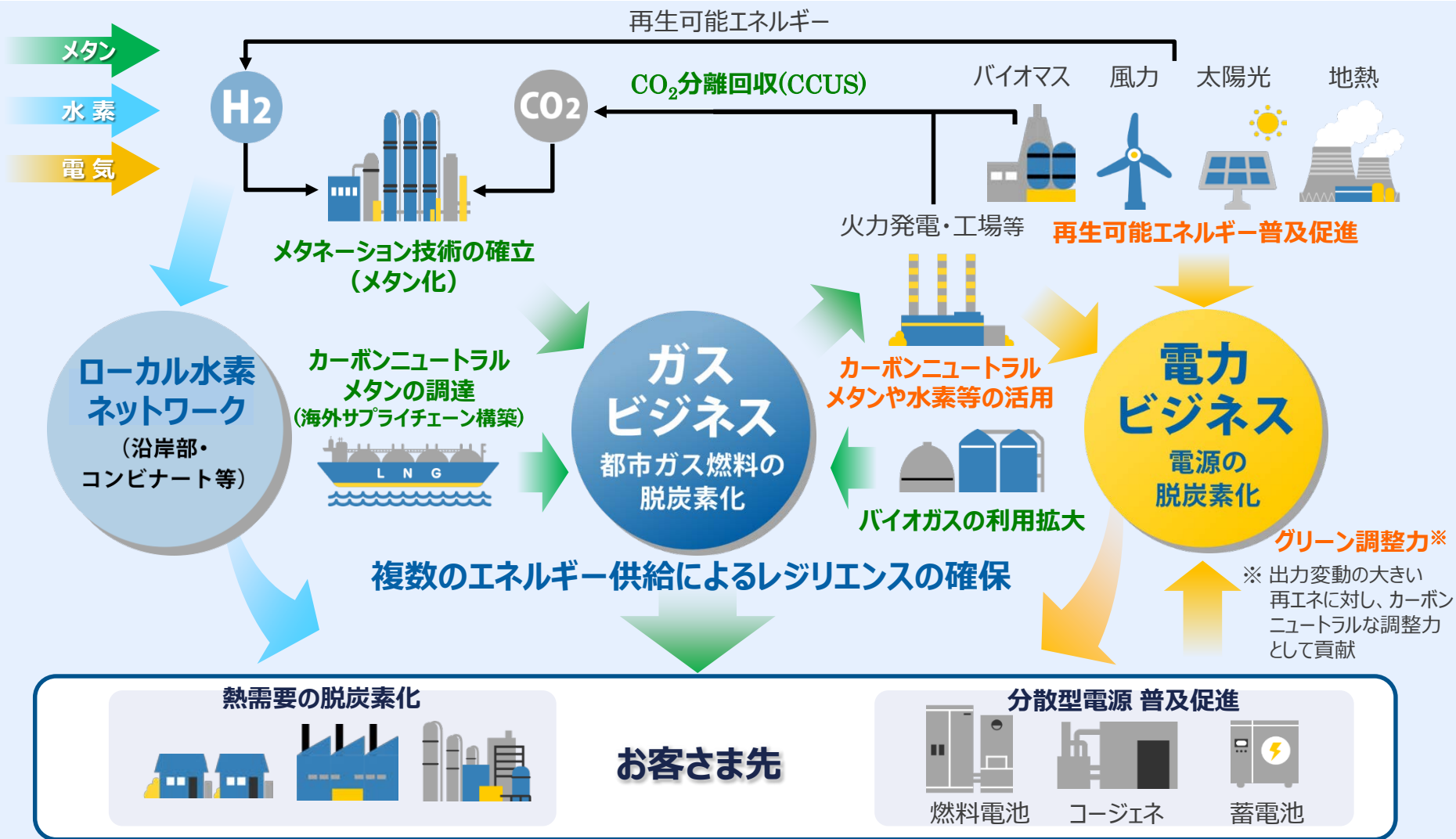
※4 現在の当社グループ及びお客さま先におけるCO₂排出量（約3,300万トン/年）の約3分の1に相当



02

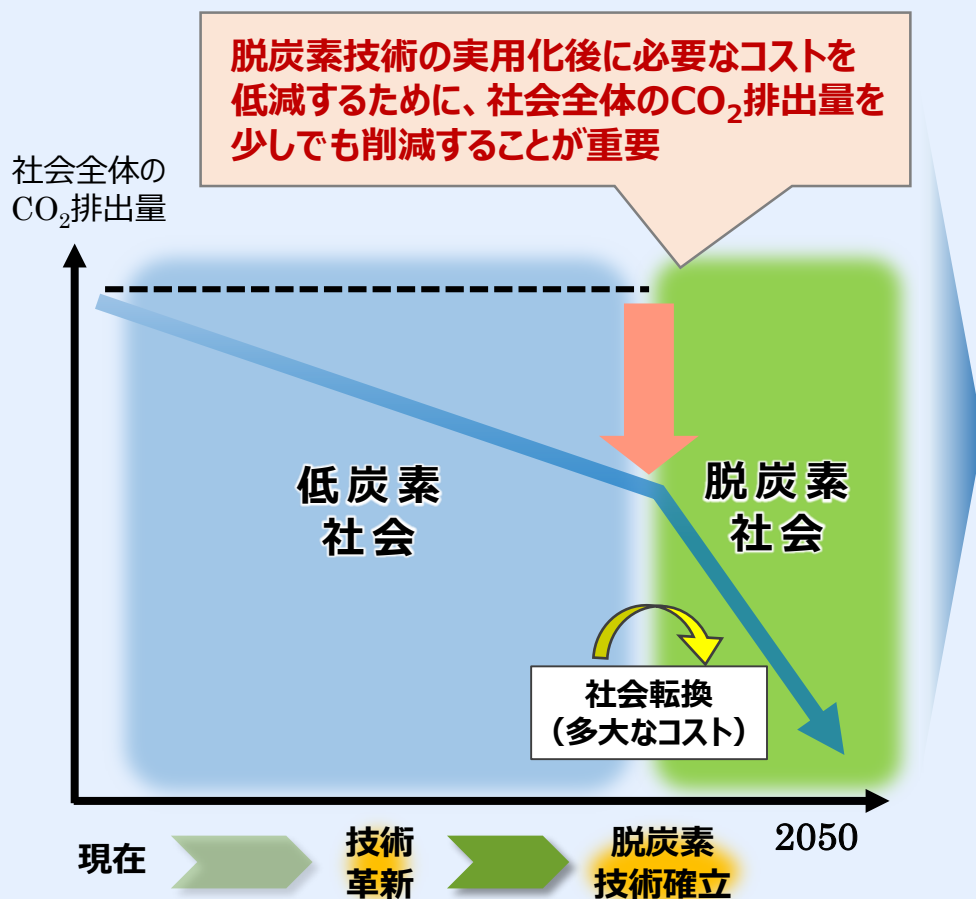
カーボンニュートラル時代における当社エネルギービジネスの絵姿

カーボンニュートラルを達成するための手段については、エネルギーに関するイノベーションの進展や社会情勢などを見極めながら柔軟に選択する必要があります。当社グループは今後の技術進展や経済合理性を踏まえてお客さま先を含めたサプライチェーン全体でカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを推進していきます。



03 カーボンニュートラルを見据えた確実なCO₂削減の取り組み

脱炭素技術の実用化には長い期間を要し、実用化後も脱炭素社会への転換のためには多大なコストがかかります。これを低減するためには、脱炭素技術が確立するまでの確実なCO₂排出量削減が重要です。当社グループは、これまで進めてきた省エネ設備・機器の開発、お客さま先での提案・導入、天然ガスへの転換、デジタル技術を活用したエネルギーマネジメントなどを、今後さらに推進していきます。



確実なCO₂削減を行うために、これまで進めてきた省エネ・省CO₂の取り組みをさらに推進

省エネ設備・機器・サービスの開発



コージェネレーション



燃料電池



産業用バーナー



ガス空調



エネルギー
マネジメント

石炭火力発電のLNG転換によるCO₂削減



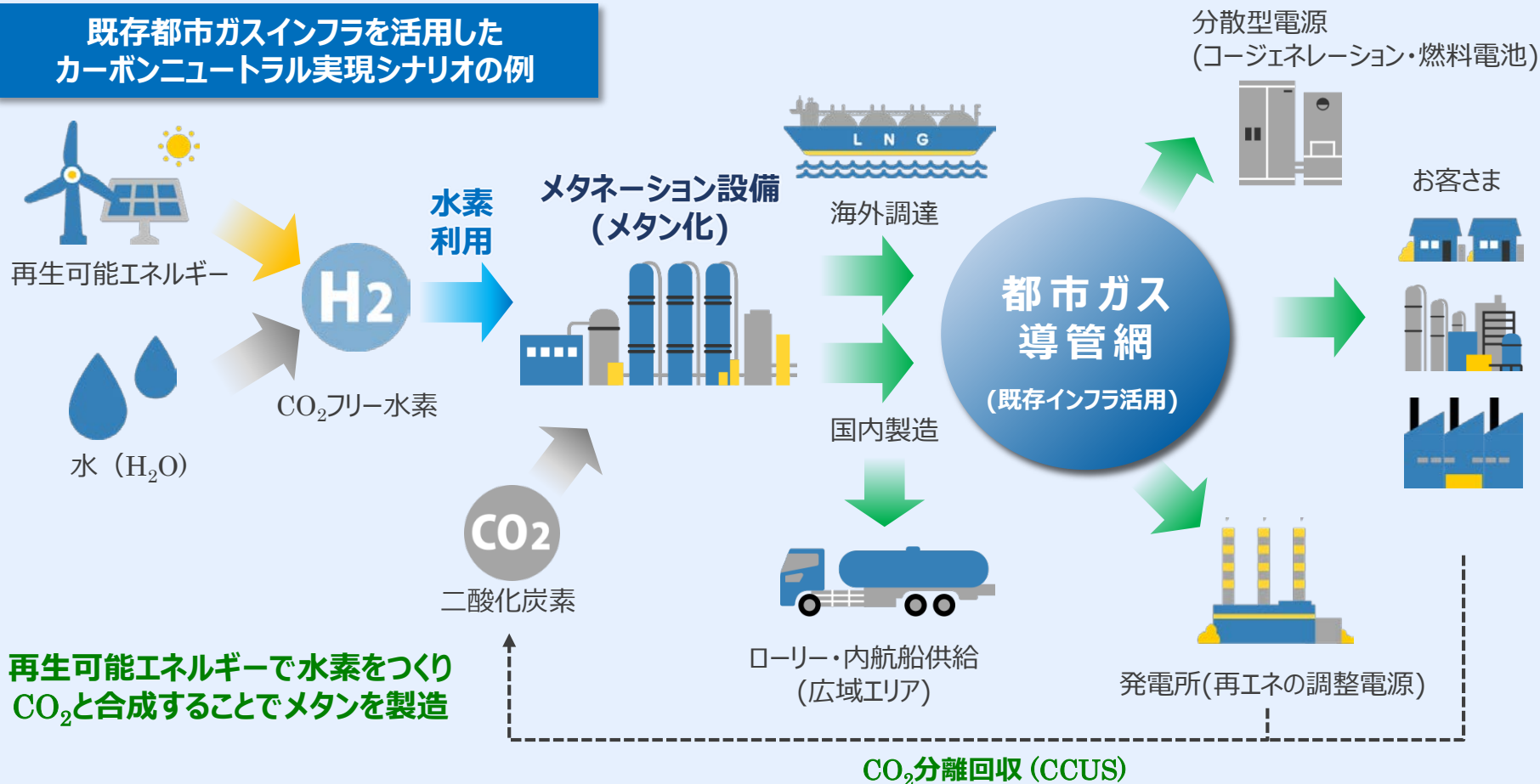
(株)ひむかエルエヌジー LNG内航船受入基地 (イメージ)

メタネーションによるカーボンニュートラル実現シナリオ

カーボンニュートラル実現に向けては、再生可能エネルギーの最大活用に加え、電力システムの強化を踏まえた対応が欠かせません。一方で、今後の人口減少局面においては、社会コスト低減やエネルギーレジリエンス担保のために、既存インフラを活用する視点も必要です。

再生可能エネルギーや水素を活用したメタネーション技術が実用化すれば、既存の都市ガスインフラを有効活用しながら、熱需要のカーボンニュートラル化を面的かつ効率的に進めることができると考えています。

既存都市ガスインフラを活用した カーボンニュートラル実現シナリオの例



05 メタネーションの取り組み事例

革新的なメタネーション技術であるSOEC共電解の研究開発や、これまで当社グループが培ってきたメタネーション技術の更なる深化に取り組んでいきます。

SOEC共電解技術によるメタネーションの効率化※1

革新技術

※1 産総研と共同でNEDOプロジェクト「CO₂有効利用技術の先導研究」事業を実施中（2019～2020年度）



既存の都市ガスインフラ

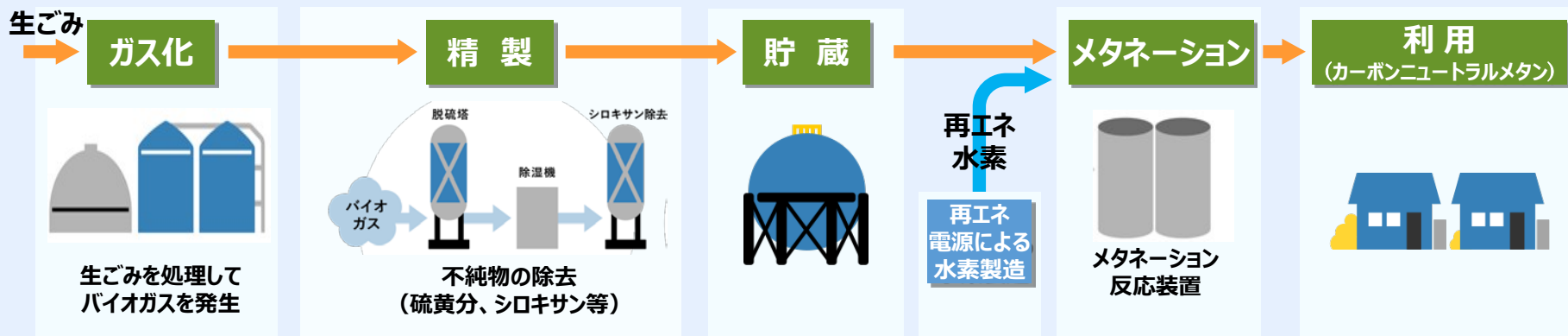
これまで蓄積してきた燃料電池(SOFC)や触媒コア技術を活用

水の電気分解よりも高いエネルギー効率でメタンを合成可能

生ごみによるバイオガスメタネーション実証 (大阪・関西万博※2)

既往技術

※2 2020年1月のPLL提案募集において当社より万博協会へ提出



06 電力ビジネスにおけるカーボンニュートラルに向けた取り組み

当社グループは総合エネルギー企業として再生可能エネルギー電源の開発に取り組んでおり、これまで陸上風力や太陽光、バイオマスなど、国内外で約70万kWを開発しています。

カーボンニュートラル実現に向けて再生可能エネルギー電源の開発は今後さらに重要度が増すことから洋上風力・地熱発電といった電源種の拡大やビジネスモデルの拡大等により、更なる普及推進につとめます。

2030年度の再生可能エネルギー関連目標※1

※1 FIT電源含む

- ① 国内外における再生可能エネルギー電源普及貢献
- ② 国内電力事業における再生可能エネルギー比率

500万kW
50%程度

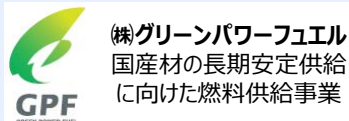
再生可能エネルギー電源の開発実績※2

陸上風力発電
(8ヶ所)

バイオマス発電
(7ヶ所)



太陽光発電
(7ヶ所)



約 70 万kW

国内
海外

500万kW
国内+海外

電源開発
・保有

電力調達

※2 国内・開発着手済

2020年12月末時点

2030年度まで

電源種の拡大

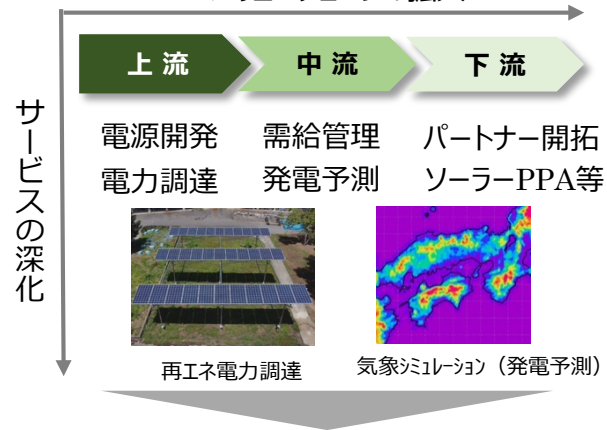
イメージ



ビジネスモデルの拡大

現状

バリューチェーンの拡大



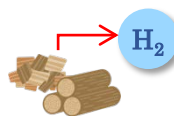
RE100などのニーズへ柔軟に対応

カーボンニュートラル技術の研究開発拠点 ~Carbon Neutral Research Hub~

当社グループのカーボンニュートラルに関する基礎技術は、大阪湾岸に位置する西島地区で生まれています。ここでは、過去に石炭・石油等からガスを製造しており、そこで蓄積してきたガス合成に関する技術開発をはじめ天然ガスの高度利用、石炭化学から派生した材料分野など様々な技術開発を行っています。

今後は西島地区を「カーボンニュートラル研究開発拠点(Carbon Neutral Research Hub)」と位置づけ、当社グループ内での技術連携、パートナーとの共同研究等により、カーボンニュートラルな燃料の製造や利用蓄電池などの新たな研究開発を進めていきます。

大阪ガス 将来に向けたカーボンニュートラル研究開発を推進

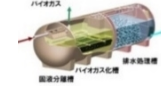
エネルギー技術
研究所クリーン燃焼技術
(水素・アンモニア等)新たな水素
製造技術メタネーション
触媒再エネ電力
革新的
メタネーション

大阪ガス Marketing Daigas G&P Solution

Daigas エナジー

コージェネレー
ション・バーナー

燃料電池

VPP・
蓄電池水素製造
装置

バイオガス製造

事業を通じてカーボンニュートラル化に貢献

メタネーション
水素利用
CCUS等

オープンイノベーション
による連携強化

天然ガス
高度利用

大阪・関西万博
開催予定地

大阪ガス

大阪ガス
Marketing

Daigas エナジー

Carbon Neutral
Research Hub

KRI

Daigas
G&P Solution

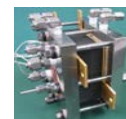
再エネ
分散電源
高度利用

KRI

研究開発受託を通じて、パートナー企業さまの
カーボンニュートラル技術の進展に貢献



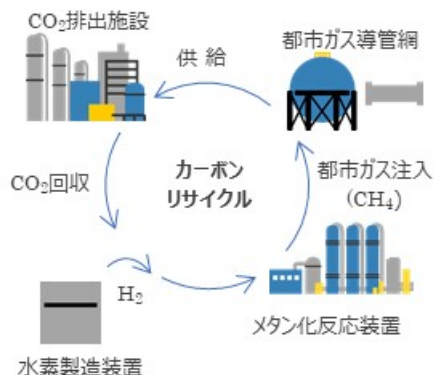
蓄電池

水素・アンモニア
利活用CO₂回収・
再利用バイオマス活用
プロセス評価

カーボンリサイクルに関する大規模プロジェクトや、海外サプライチェーンの構築、水素等の利活用など当社グループだけでは解決が難しい課題について、業界内横断、他業種とのアライアンス、行政との連携などにより幅広く推進します。

カーボンリサイクルの推進

- エネルギー事業者に加えて、鉄鋼業界や化学業界など、幅広い産業界のお客さまとのカーボンリサイクルに関する検討を進めます。
- 効率的なCO₂回収の具体的な方策検討について、産業界のみならずと連携し検討を進めます。



海外サプライチェーン構築

- 海外でカーボンニュートラルメタンを製造し、国内へ輸入することを見据えたサプライチェーン構築に取り組みます。
- プラントメーカーさまや商社さまとのアライアンス、海外からの輸入に向けた行政さまとの制度整備等について連携して進めます。



(左) Freeport LNG Development 社提供
(右) 当社共同保有の「LNG MARS」

水素等の利活用

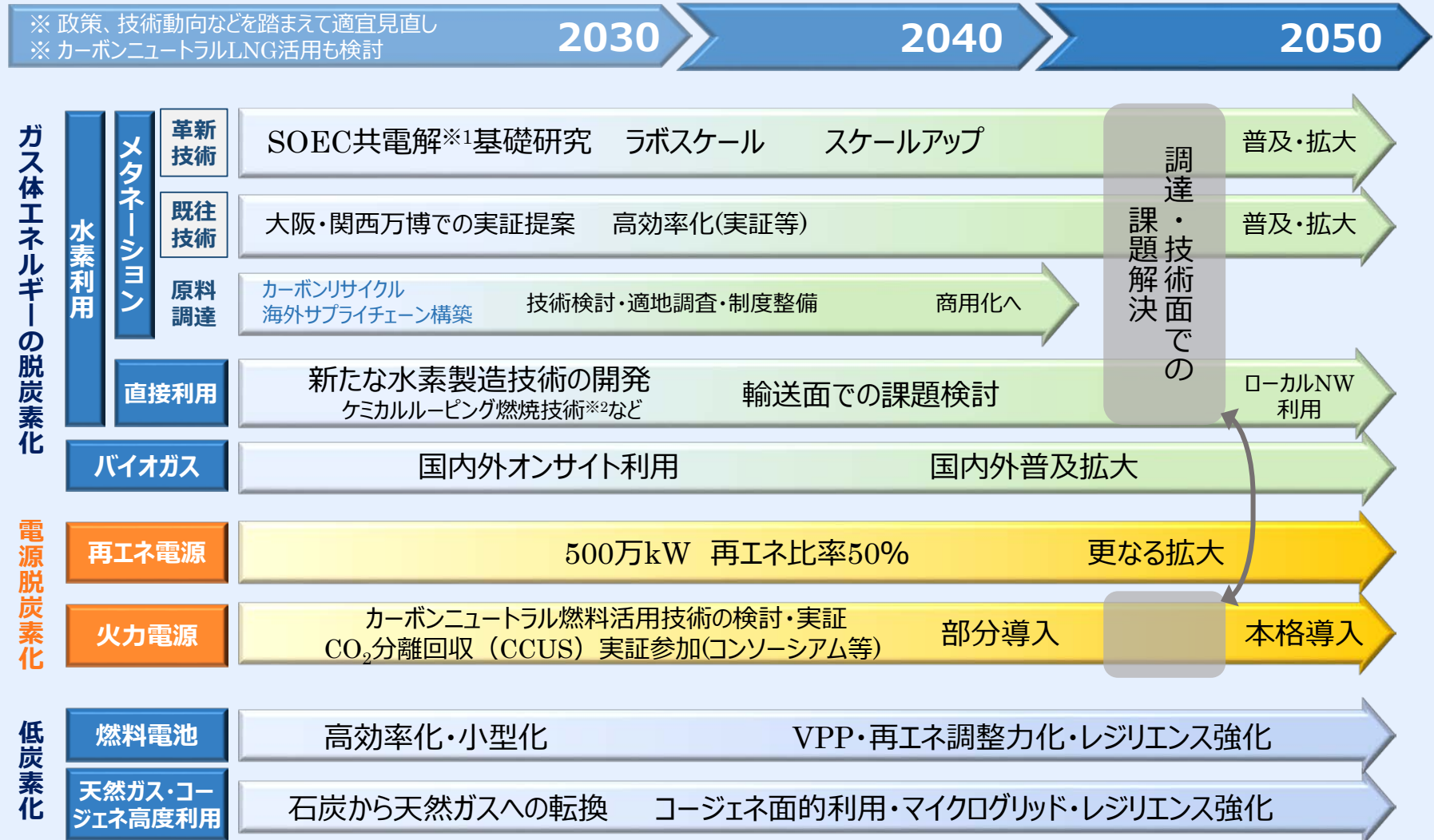
- 現在取り組んでいる新たな水素製造技術開発※に加えて、水素・アンモニアなどのグリーン燃料について、ローカルネットワークや発電所、お客さま先での利活用についても取り組んでいきます。
- コンソーシアム等も活用し技術開発の情報収集や提携先の開拓を進めます。



CCR研究会

09 カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ

当社グループは、既にメタネーションの研究開発や再生可能エネルギーの普及拡大に取り組んでおり、
 今後は中長期的なロードマップに沿ってさらに活動を加速させます。



(末尾参考資料) ※1 「SOECメタネーション」プレスリリース ※2 「ケミカルルーピング燃焼技術」プレスリリース

The logo for Daigas Group features the word "Daigas" in a bold, blue, sans-serif font. A small, downward-pointing triangle is positioned above the letter 'i', with a yellow-to-orange gradient. Below "Daigas", the word "Group" is written in a smaller, blue, sans-serif font.

Daigas
Group

当社グループ事業におけるイノベーションの歴史

当社グループは1905年の創業以来、都市ガス原料を石炭系から石油系、天然ガスへと転換してきました。また、お客さま先での燃料転換（他燃料⇒都市ガス）を行うために、自ら機器の開発を行ってきました。創業当初は石油ランプをガス燈に置き換え、その後は厨房、暖房や給湯の都市ガス化、近年ではコージェネレーションや燃料電池等の先進的な機器開発を行い、お客さま先での省エネ・低炭素化に貢献してきました。2000年以降は電力事業に取り組み、天然ガス火力発電所の建設や再生可能エネルギーの開発を進めています。



熱の低・脱炭素化への貢献

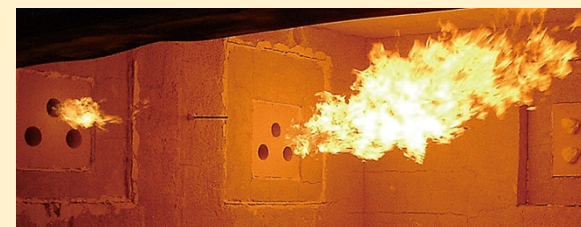
CO₂排出量が多い産業用の高温熱分野では、技術面や経済面の理由から、多くが石炭や石油を利用されています。これらの分野において、天然ガスや、将来的にはカーボンニュートラルメタンを活用することにより、確実なCO₂排出削減、カーボンニュートラル化の実現に貢献することができると考えています。

出典：経済産業省 基本政策分科会及び水素・燃料電池戦略協議会資料を元に作成

<主な用途>

**産業用の高温熱需要は
石炭・石油系燃料の利用が多い**

**天然ガス・カーボン
ニュートラルメタンによる
低・脱炭素化が可能**



産業用高効率バーナー

ガスで作れる熱の範囲

産業用
(高温)

産業用
(低温)

民生用

1700℃

- ・ ガラス溶解炉
- ・ 焼成炉
- ・ 圧延炉 等

1000℃

- ・ アルミ溶解炉
- ・ 浸炭炉
- ・ 焼入炉 等

500℃

- ・ 亜鉛溶解炉
- ・ ペーキング炉
- ・ 焼付乾燥炉等

200℃

- ・ 蒸気ボイラ
- ・ 水切乾燥炉
- ・ 遠赤外線乾燥炉等

90℃

- ・ 温水ボイラ
- ・ 浸管加熱装置等

常温

- ・ 空調
- ・ プロセス冷却等

0℃

年間CO₂排出量
約 10.6 億トン

産業用
約 3.0 億トン

民生用
約 1.1 億トン

運輸
約 2.0 億トン

電力
約 4.5 億トン

2018年

再生可能エネルギーと親和性の高い都市ガスシステム

再生可能エネルギーは天候の影響を受けるため、その調整力となるコージェネレーションや燃料電池などの分散型電源とのベストミックスが重要と考えます。デジタル技術の活用により分散型電源をアグリゲートすることで仮想発電所（バーチャルパワープラント：VPP）を構築し、系統安定化と更なる省エネルギーに貢献します。

分散型電源群（コージェネレーションや再生可能エネルギー電源）を監視・制御する**スマートエネルギーネットワーク**を構築し、**グリーンな調整力**として系統安定化に貢献

<出力の長期変動への対応>

季節等により出力変動する再エネの余剰電力をメタネーションにより有効活用 (Power to Gas)

メタネーション設備

電気

再生可能エネルギー

ガス

カーボンニュートラルメタン

電気



蓄電池

燃料電池

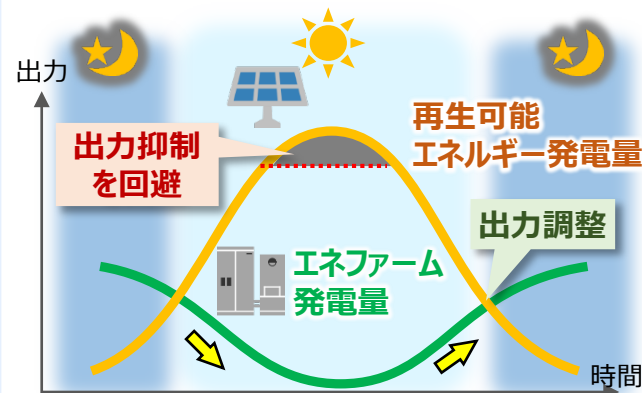


コージェネレーション

グリーン調整力として
系統安定化へ貢献

<出力の短期変動への対応>

再エネの発電サイクルに合わせてエネファームの出力を調整し、系統安定化・再エネ普及に貢献

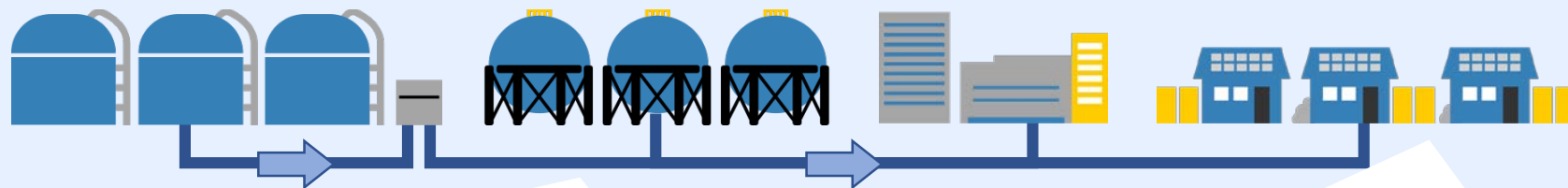


<VPPアグリゲーター実証事業への参画>

当社は経済産業省のVPPアグリゲーター実証事業に参画し、エネファーム約1,500台を活用した実証実験を実施中

エネルギーレジリエンスの確保

気候変動による自然災害の増加リスク等を踏まえると、エネルギーのレジリエンス確保は引き続き重要な課題です。加えて、カーボンニュートラルの実現には様々なイノベーションが必要であることから、複数のエネルギーソースを選択肢に持つ視点も必要であり、都市ガスは今後も重要な役割を担うと考えています。



都市ガスインフラのレジリエンス性

大阪北部地震（2018年）の対応実績	
地震規模	最大震度6弱 M6.1
中圧（業務用・工業用）	供給停止なし
低圧（家庭用）	約11万戸 供給停止 ⇒ 1週間で復旧完了



2018年 大阪北部地震※1

※1 毎日新聞社提供



地震に強いポリエチレン管

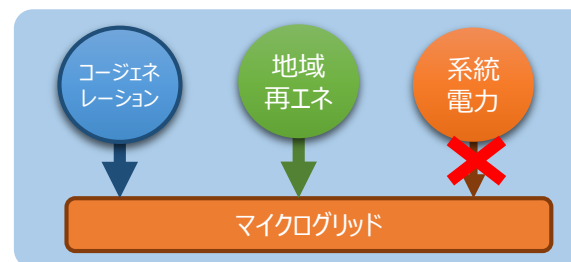
分散型電源のレジリエンス性

2018年の台風21号通過時には**停電対応型エネファーム・コージェネレーション**により電力・熱供給を実施



停電時の給電・給湯に利用

地域の再エネ電源・コージェネの電力を**地産地消**し、停電時には**マイクログリッド**を使って地域の電力供給を継続



SOECメタネーション

再生可能エネルギーとCO₂からカーボンニュートラルガスを高い効率で合成可能な革新的技術「SOECメタネーション」の研究開発に挑戦しています。このたび、これに用いる新型の電気分解素子 (SOEC : 固体酸化物形電気分解素子) の試作に成功しました。

再生可能エネルギーの低コスト化が進む将来、本技術によりLNG並みのコストでのカーボンニュートラルガス製造を目指します。

1) 再エネ電力とCO₂から高効率でカーボンニュートラルガスを合成可能な革新技術

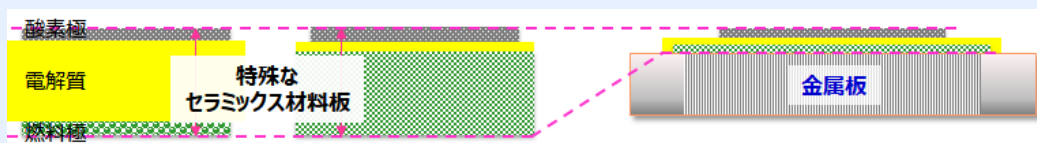


- 水の電気分解よりも高いエネルギー効率でメタンを合成可能
- 燃料電池の逆反応であり、エネファームの技術の活用が可能
- 低コスト化・スケールアップが課題

2) 低コスト化・スケールアップに適した新型SOEC (電気分解素子) の試作に成功

従来型 : セラミックス支持型

新型 : 金属支持型



全体を特殊なセラミックス材料で構成

ホウロウ食器のように、丈夫な金属板の表面を薄いセラミックス層で覆ったもの

- 高価な材料の使用量が従来の約 1 割以下
- 衝撃耐性が高く、強靱
- 複数の素子を接続し、スケールアップしやすい
- メタンだけでなく、水素や液体燃料、化学品原料の製造にも展開可能

ケミカルルーピング燃焼技術

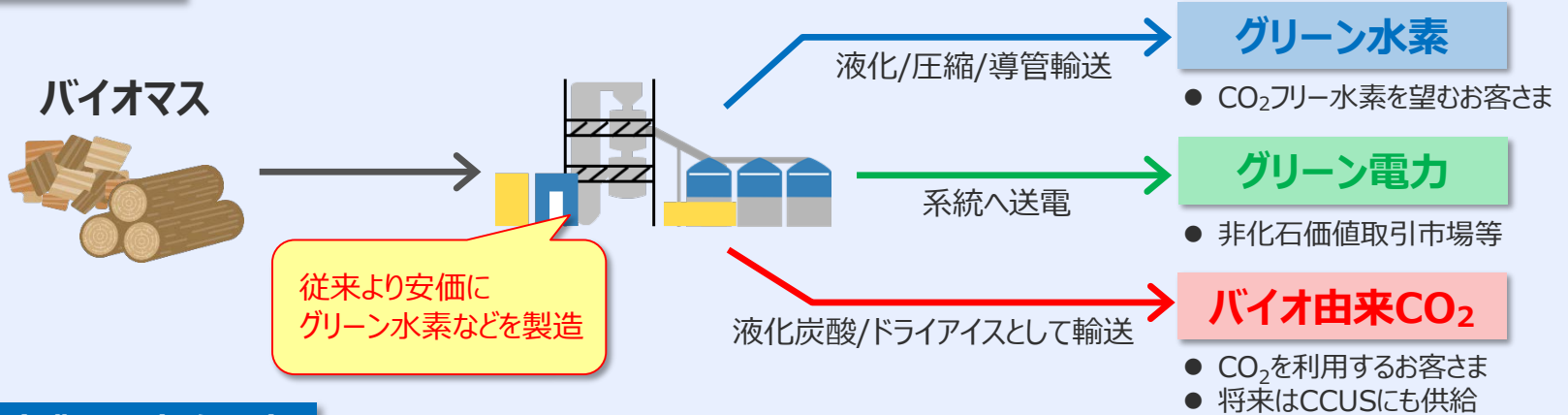
ケミカルルーピング燃焼という新しい燃焼技術を用いた炭化水素燃料からの水素・電力・CO₂同時製造プロセスについて、2020年11月にNEDO※1公募事業の採択を受け、JCOAL※2と共同で研究開発を開始しました。2024年度末(予定)までの間、要素技術開発と300 kW規模の試験装置でのプロセス実証に取り組みます。当社は本成果をもとに、バイオマスからグリーン水素等を製造・供給し、お客さま先のカーボンニュートラル化に貢献します。

※1 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

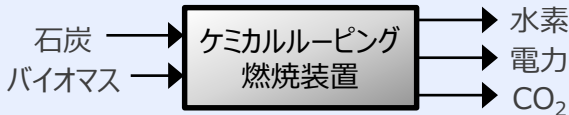
※2 一般財団法人 石炭エネルギーセンター

当社が目指す姿

バイオマスからグリーン水素等を製造・供給し、お客さま先のカーボンニュートラル化に貢献



NEDO事業での実施内容



- 石炭・バイオマスからCO₂分離しつつ水素・電力を製造する技術の開発。分離したCO₂は貯留または利用する想定
- 2020年11月～2024年度末までの期間、要素技術開発および300 kW規模装置でのプロセス実証へ取り組む
- 石炭のクリーン利用技術として商用化を目指すJCOALと、バイオマス利用での商用化を目指す当社とで共同実施

